

## 昭和金融恐慌と財閥系 5 大銀行：日銀考査資料等に基づく分析

同志社大学 鹿野嘉昭

本報告では、両大戦間期、財閥系 5 大銀行はどのような経営状況にあったのかという問題について日銀考査報告、各行の銀行史や営業報告書などを用いて分析した。その結果、次のような知見を得ることができた。

すなわち、第 1 に、財閥系 5 大銀行は金融恐慌を経て昭和 4～5 年頃には銀行界において確固たる地位を確立するに至るとともに、その過程でかつてみられた総資産、預金や貸出の規模間格差も解消した。格差の解消に寄与したのは、風説に起因する安田銀行の預金減少と三菱銀行の貸出面での躍進であった。

第 2 に、財閥系 5 大銀行の預金が最も伸長したのは取付騒動が生じた昭和 2 年上期であり、とりわけ当座預金や特別当座預金という金利が比較的低い種目が 5 大銀行の預金増加の 5 割を占めていたことが確認された。それはまた、預金コストの改善につながり、経営の安定化に寄与したとも考えられる。その一方で、同業者預金（現在の金融機関預金）においては機会主義的な変動がしばしばみられ、それが不測の影響を及ぼすことになったため、5 大銀行では各行とも抑制的な対応を堅持することになった。

第 3 に、財閥系 5 大銀行の貸出においても規模間格差が解消するとともに、機関銀行としての色彩が薄まっていたことが確認された。実際、日銀考査報告によると、三井銀行による三井系企業向けが貸出額の 10.7%、三菱銀行 4.1%、住友銀行 2.2% などと、金融恐慌までに系列企業向け貸出は大きく減少していたのであった。

第 4 に、加えて、財閥系 5 大銀行においては、貸出面での 2 極化が進んでいた。三井銀行および三菱銀行の 2 行は、証券会社・ビルブローカー等向け、銀行・信託会社向けに加えて、電灯・電力・ガス会社や鉄道・電鉄会社という公益事業向けなど 1 件当たり 100 万円以上の大口の事業貸出に特化していた。その一方で、住友銀行、第一銀行および安田銀行の 3 行は、大口の事業資金よりも中堅・中小機業向けの商業資金の融通を優先していた。

第 5 に、政府においては当時、内部情報の相互交換が行われないなど、借り手企業と銀行との間の関係の弱さないし希薄さが金融システム上の弱点とされていた。しかし、金融恐慌に伴う副産物として借り手企業の間では「いざ」という時の備えとして銀行との取引関係の緊密化は重要であるという意識が高まるなか、経営財務情報の共有も進むなど、銀行による借り手企業の審査管理体制も漸次、拡充されるようになった。